



Monthly Investment Information

投資情報マンスリー

CONTENTS

2P 新年のご挨拶

3P 2016年の相場見通し

4P 参考銘柄

味の素(2802)

ダイセル(4202)

富士フイルムホールディングス(4901)

マツダ(7261)

6P 投資のヒント

No.89 新年号
2016.1.4
調査情報部

迎春

株式会社 証券ジャパン

取締役社長 齋藤英秋

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

旧年中は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年の我が国株式市場は、夏場までは順調に推移しました。日経平均株価は、4月22日に15年ぶりに終値で20,000円を回復すると、5月下旬から6月にかけては27年ぶりの12連騰を記録、6月24日には日経平均株価（終値）が年初来高値の20,868円を付けました。また、東証1部上場企業の時価総額も600兆円を突破してバブル期の記録を超えるなどの明るい話題が続きました。こうした株価上昇の背景には、主要国の金融緩和で豊富な投資資金が生まれたことに加えて、日本企業においてコーポレートガバナンスコードが導入されたことや、ROE重視の姿勢が強まったことが海外投資家に好感され、海外資金が日本市場に流れ込んだことがあったものと考えられます。

しかし、8月中旬からは、中国経済の減速懸念が強まったことを契機として世界同時株安に見舞われ、9月29日には17,000円を割り込むところまで一気に下落することとなりました。その後は一時20,000円台を回復する場面もありましたが、年前半ほどの勢いはなく、年後半は相場格言である「未辛抱」通りの展開となりました。

一方、一昨年の「アベノミクス解散」によって、与党で衆議院の2/3の議席数を再び確保した安倍内閣は、9月に安全保障法案を成立させるとともに、10月にはTPP（環太平洋経済連携協定）交渉で大筋合意に達するなど、官邸主導で懸案をクリアするとともに、「希望を生み出す強い経済」「夢をつむぐ子育て支援」「安心につながる社会保障」の「新3本の矢」の実現を目的とする「一億総活躍社会」の実現に向けたプランの策定を行うとして「一億総活躍国民会議」を設置して審議を進めています。

こうした政治経済情勢の中で今年の株式市場を展望すると、日米ともに参議院選挙と大統領選挙という大きな選挙を控える中で、来年4月の消費税増税を意識すれば、継続的な景気浮揚策は必須と考えられることから、新たな金融緩和も含めた経済運営が図られるものと思われれます。

しかし、単なる金融緩和だけでは持続的な経済成長とそれを通じた株価の上昇は望めないことは明らかです。4年目を迎えた「アベノミクス」における成長戦略の成否の最大の鍵は、何といたっても岩盤規制の突破にあります。選挙を控える中では規制緩和のハードルは高くなりがちですが、日本企業の行動が大きく変貌しつつある中で、今年は安倍政権の成長戦略への取り組みの真剣度が問われる年になるでしょう。

海外に目を向ければ中国経済の減速等の懸念材料はあるものの、安倍政権による積極的な成長戦略によって、我が国で持続的な経済成長が可能になることが見通せるようになれば、景気の拡大や企業収益の改善を通して、我が国株式市場も長期上昇相場に乗ることが期待できると見えています。

こうした環境下で、昨年の当社は、一昨年12月に取扱いを開始した米国株式の店頭取引を通じて数多くのお客様に米国株式投資の魅力をお伝えするとともに、昨年1月には当社専用の投資信託商品である「ニッポン成長株オープン（愛称：一等星）」を投入するなど、お客様の幅広い運用ニーズにお応えできるよう努力を続けてまいりました。本年は少額貯蓄非課税制度（NISA）の非課税投資枠がこれまでの100万円から120万円に拡大されるほか、4月からはジュニアNISA制度の運用が開始されるなど、制度面の拡充が行われることから、お客様にとっての資金運用の選択肢が一層広がることとなります。

私ども証券ジャパンは、「ゆたかな未来へあなたとともに」というコーポレート・スローガンのもと、取扱商品の拡大はもとより、取引チャネルの多様化、情報提供の充実を通して、これ迄以上にお客様にご満足いただけるサービスをご提供できるよう心掛けて参りますので、証券ジャパンを引続きよろしくご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

2016年の相場見通し

■年央高で2万3000円を目指す展開に

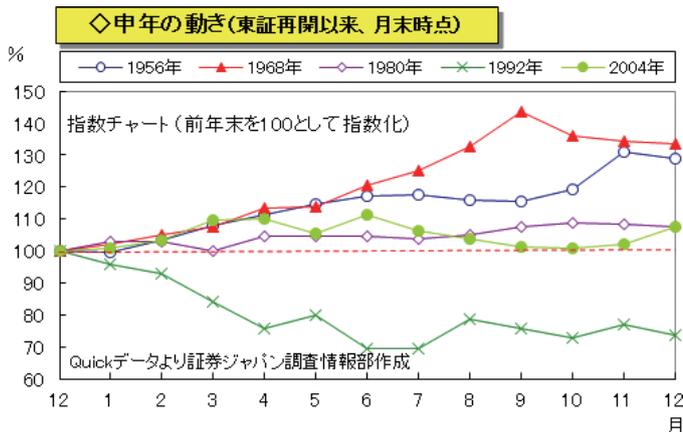
2015年の東京株式市場は世界的な金融緩和の流れに加え、コーポレートガバナンスの強化を背景に、日経平均は4月10日、約15年ぶりに一時2万円の大台を回復し、6月下旬には2万0952円まで上昇した。しかし、中国人民元の切り下げをきっかけに中国の景気減速懸念が広がり、9月29日に16901円まで下落した。TPPの合意を受けて反発し、一時2万円台を回復したものの、12月に米FRBが7年ぶりにゼロ金利を解除し、原油価格がリーマンショック以来の安値となると、株式市場も不安定な展開となった。

2016年の東京株式市場は年央高のあと、もみ合いとなろう。世界経済は米国景気の堅調が下支えになると見られるほか、国内はこれまでの政策効果や夏の参院選に向けた政策期待が相場を押し上げよう。企業業績も世界景気の回復とともに収益拡大が続こう。ただ、年後半はアベノミクス効果の一巡や米大統領選への不透明感などからもみ合いの展開となろう。為替市場は、米利上げペースは緩やかとみられ、円安が加速する可能性は小さく、120円台前半を中心としたレンジ相場となろう。

テクニカル面で日経平均は、昨年6月に2000年4月高値(20833円)を上回っていることから、次の目標は1996年6月高値(22666円)となろう。また、TOPIXの2007年2月高値(1823ポイント)に足元のNT倍率(12.3倍)を掛けた値(22422円)もほぼ水準となる。一方、下値は昨年9月29日安値(16930円)から12月1日高値(20012円)までの上昇幅の半値押し水(18471円)が当面のメドとなろう。年間では昨年同様、月足の24か月移動平均線(17408円:12月22日現在)がサポートとなろう。

■申年は新たな仕組みが誕生?

さて、2016年の干支は「丙申(ひのえさる)」、九星では「二黒土星」の年周りとなる。「丙」は陰陽五行の「火」の「陽」に割り当てられ、物事が明らかになり、盛んに燃え広がって、拡大していく様を表している。「申」は動物の「猿」が割り当てられているが、「伸びる」に通じ、物事が進歩発展し、成熟に至ることを意味している。いずれも様々な問題が



表面化し、伸び、広がるため、その問題を解決するための行動力や決断力が必要となる。主流派や支配勢力が隆盛となる年回りと言われていた。過去の申年は文化大革命(68年)や欧州連合条約調印(92年)など新たな政策や仕組みが誕生している。東証再開以来の平均年間騰落率で、「申」は10.4%上昇で十二支の中で7位と、全平均の11.3%に届いていない。一方、十干の「丙」は15.5%上昇での4位、九星の二黒土星は8.1%で5位とまちまちだ。過去の申年の動きをみると、「申酉騒ぐ」とはいうものの、1992年を除いて、概ね堅調な展開となっている。

【大谷 正之】

■2016年の主なタイムテーブル

今年の日本株は、夏の参議院選挙に向けて安倍政権が打ち出す「ニッポン一億総活躍プラン」、成長戦略、景気対策などが最大の焦点となる。また、米国の金融政策、新興国の景気及び金融情勢なども鍵。

月	日	地域	予定	
1月	1	日本	金融所得課税一本化⇒上場株式、株式・公社債投信、公社債の税制統一 ジュニアNISA口座開設開始 NISA口座の非課税投資枠上限拡大 マイナンバー制度がスタート 国連安全保障理事会の非常任理事国に就任 一人っ子政策転換⇒二人目を認める?	
		中国	通常国会召集⇒15年度補正予算提出?	
		4	日本	家電見本市「CS2016」開催(～9日)
		6	米国	2015年度補正予算案成立見込む
		中旬	日本	大統領選挙、立法委員選挙
		16	台湾	世界経済フォーラム(ダボス会議)～23日
		20	世界	ECB理事会
		21	欧州	2016年度予算案の提出?
		22	日本	FOMC(～27)
		26	米国	日銀政策決定会合、展望レポート(～29日)
28	日本	10-12月期GDP		
29	米国	大統領の一般教書演説		
下旬				
2月	8	中国	春節(休日7日から)	
	15	日本	10-12月期GDP	
	17	日本	日銀政策決定会合	
	22	世界	携帯通信関連見本市「モバイル・ワールド・Congress2016」(～25日)	
	月内	TPP	早ければTPP参加12カ国首脳の協定署名が始まる?	
3月	1	米国	スーパーチューズデー(大統領選挙予備選・党員集会集中日)	
	10	欧州	ECB理事会	
	11	日本	東日本大震災から5年	
	14	日本	日銀政策決定会合(～15日)	
	15	米国	FOMC(～16日)、議長会見、経済・政策金融見通し	
	26	日本	北海道新幹線「新青森-新函館北斗」開業	
	月内	中国	全国人民代表大会(全人大)	
米国	核安全保障サミット(第4回)			
4月	1	日本	電力小売り全面自由化、法人実効税率引き下げ? ジュニアNISAが導入、女性活躍推進法施行	
	13	韓国	総選挙	
	21	欧州	ECB理事会	
	26	米国	FOMC(～27日)	
	27	日本	日銀政策決定会合(～28日)	
	下旬	日本	ゴールデンウィーク入り	
	春	日本	銀座5丁目プロジェクトオープン	
	5月	5	英国	スコットランド議会選挙
9	比	フィリピン大統領選挙		
中旬	日本	1-3月期GDP		
26	G7	G7先進国首脳会議(伊勢志摩サミット～27日)		
6月	1	日本	国会会期末⇒延長?	
	14	米国	FOMC(～15日)、議長会見、経済・政策金融見通し ゲーム見本市「E3」開催(～16日)	
	15	日本	日銀政策決定会合(～16日)	
	19	日本	18歳選挙権の改正公職選挙法が施行	
	19	日本	ニッポン一億総活躍プランの最終報告書取纏め、成長戦略公表	
	月内			
7月	月内	日本	参議院議員選挙(任期は25日まで)	
	18	米国	共和党大会(～21日)	
	25	米国	民主党大会(～28日)	
	28	日本	日銀政策決定会合(～29日)、展望レポート公表 東京ガーデンテラス紀尾野町オープン	
夏	8月	5	伯	ブラジル・リオデジャネイロ夏季五輪(～21日)
	11	日本	新たな国民の祝日「山の日」	
	月内	米国	カンザスシティ連銀主催経済シンポジウム	
9月	4	世界	G20 首脳会議(～5日)	
	7	伯	ブラジル・リオデジャネイロ パラリンピック(～18日)	
	8	欧州	ECB理事会	
	18	ロシア	下院選挙	
	20	世界	国連総会開催	
	米国	FOMC(～21日)、議長会見、経済・政策金融見通し		
秋	日本	JR九州上場?		
	10月	1	中国	国慶節(休日は1から7日) 人民元がIMFのSDR通貨バスケットに採用
	20	欧州	ECB理事会	
	31	日本	日銀政策決定会合(～11月1日)、展望レポート公表	
11月	8	米国	大統領選挙・上下両院議員選挙	
12月	8	欧州	ECB理事会	
	13	米国	FOMC(～14日)、議長会見、経済・政策金融見通し	
	19	日本	日銀政策決定会合(～20日)	
	月内	OPEC	総会	
2016年度		日本	第5期科学技術基本計画 ⇒5年間で約26兆円を投じる計画となりそう 第3の企業年金を創設、エコカー減税の延長	

予定は変更になることがありますのでご注意ください。報道各種資料等から作成

【増田 克実】

味の素 (2802・東1) 海外が成長の牽引役

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2014. 3	9513.59	618.07	688.00	421.59	68.67	20.00
連 2015. 3	10066.30	745.19	828.08	464.95	78.54	24.00
連 2016. 3 日経予想	12630.00	860.00	890.00	675.00	115.42	26.00

株主還元強化

今期の営業利益は前年比 15% 増の 860 億円と会社側では計画するものの、海外食品事業で加工用うま味調味料が好調に推移しそうな他、原材料安、ドル高などを背景に、上ぶれの可能性がありそうだ。また、300 億円を上限に自社株買いを実施中、配当と合わせた総還元性向は今期 6 割以上に高まる見通し。来期以降も株主還元強化が期待される。

トップ 10 入り目指す

グローバル食品企業トップ 10 入りを目指している。成長投資と事業構造改革を推進し、現中期計画の最終年度 (2017 年 3 月期) に営業利益 910 億円 (ROE 9%)、2021 年 3 月期には同 1500 億円 (同 10% 以上) という明確なターゲットを掲げている。成長の牽引役は海外事業。強固なネットワークを有している他、商品開発や販促などに強みを持っており、海外食品事業は営業利益ベースで全社の 4 割強 (前期実績、共通費控除前) を稼ぐが、タイ、ベトナム、インドネシア、フィリピン、ブラジルを始めとした新興国や北米などで更なる成長も可能とみ

ている。AGF とのシナジー効果が見込める上、北米では 840 億円で買収したウィンザー社によって従来の業務向けから一般消費者向けまで販路が広がった。M&A を積極活用したグローバル展開の加速が今後も期待される。

【増田 克実】



ダイセル (4202・東1) 原料安とエアバッグ増産効果

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2014. 3	4137.86	379.12	414.33	228.43	64.98	15.00
連 2015. 3	4437.75	513.03	550.63	312.52	88.95	21.00
連 2016. 3 日経予想	4590.00	610.00	630.00	390.00	111.69	26.00

原料安効果が増益を牽引

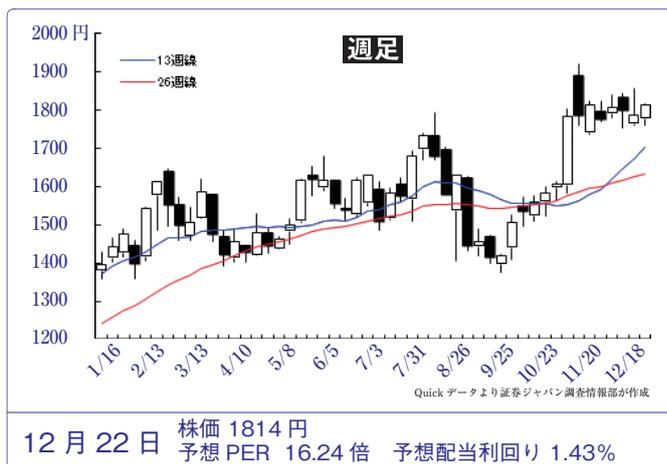
合成樹脂やセルロースが主力。エアバッグ用インフレーター (ガス発生装置) やイニシエータ (インフレーターの着火部品) も手掛けており、タカタ問題を受けた緊急増産体制を敷いている。16/3 期第 2 四半期 (4 - 9 月) 業績は売上高が前年同期比 3.6% 増の 2264.8 億円、営業利益が同 24.6% 増の 316.3 億円となった。たばこフィルター用トゥやエンジニアリングプラスチックが円安メリットを受けて増収となったほか、セルロースや合成樹脂が原料安効果から増益を牽引した。また、エアバッグ用火工品も二ケタの増収増益となった。

エアバッグ用部品の増産効果

会社側では下期の原材料の前提をメタノール (アジアスポット) が \$360/t、原油 (ドバイ) が \$60/bbl、国産ナフサが ¥47000/kl と想定し、通期計画を修正した。売上高は従来計画比 80 億円減の 4670 億円 (前期比 3.4% 増)、営業利益は同 70 億円増の 610 億円

(同 18.9% 増)、純利益は同 40 億円増の 390 億円 (同 24.8% 増) とした。しかし、足元原料価格の下落が続いているとみられるほか、エアバッグ用部品は来期に向けて増産効果が期待され、さらなる上振れの可能性もあろう。

【大谷 正之】



富士フィルムホールディングス (4901・東1) イメージングソリューションの収益改善続く

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2014. 3 SEC基準	24399.53	1408.08	1571.54	809.96	168.07	50.00
連 2015. 3 SEC基準	24926.05	1723.98	1971.02	1185.53	245.94	60.00
連 2016. 3 日経予想 SEC基準	25800.00	1900.00	1900.00	1200.00	261.82	65.00

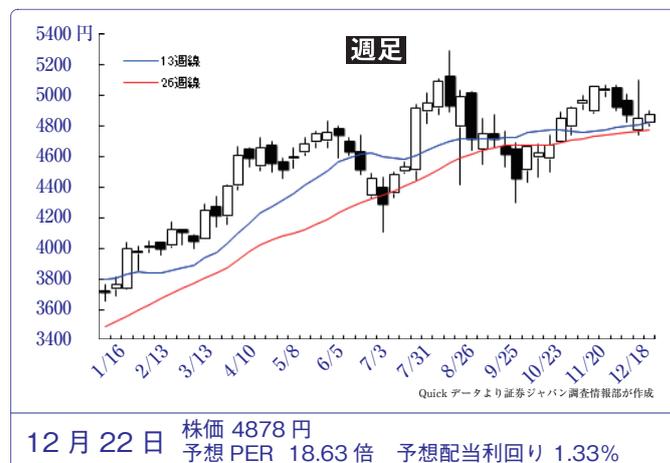
■インスタントカメラの『チェキ』人気

事務機器の富士ゼロックスや医薬品の富山化学などを傘下に持ち、カメラ・レンズ、医療用機器、液晶フィルム、機能性化粧品などに展開している。16/3期第2四半期(4-9月)業績は売上高が前年同期比3.6%増の12260億円、営業利益が同12.7%増の806.7億円となった。イメージングソリューションでは、『シャッフルプリント』など高付加価値プリントが伸びたほか、インスタントカメラの『チェキ』やデジカメの高級機種が人気となり収益が大幅に改善した。インフォメーションソリューションではフラットパネル材料が苦戦したものの、X線画像診断装置や内視鏡などの医療機器が堅調だったほか、ライフサイエンスの化粧品、スマホ・タブレット向けタッチパネル用センサーフィルムなどが売り上げを伸ばした。ドキュメントソリューションではカラー機を中心に国内やアジア・オセアニアで好調に推移した。

■通期見通しを据え置くが

通期見通しは据え置かれたが、下期もイメージングソリューションの収益改善が続くとみられ、計画は十分達成可能とみられる。

【大谷 正之】



マツダ (7261・東1) 「SKYACTIV」技術で業績拡大

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2014. 3	26922.38	1821.21	1406.51	1356.99	45.40	1.00
連 2015. 3	30338.99	2028.88	2125.66	1588.08	265.64	10.00
連 2016. 3 日経予想	33700.00	2300.00	2300.00	1550.00	259.28	30.00

■新興国で販売好調

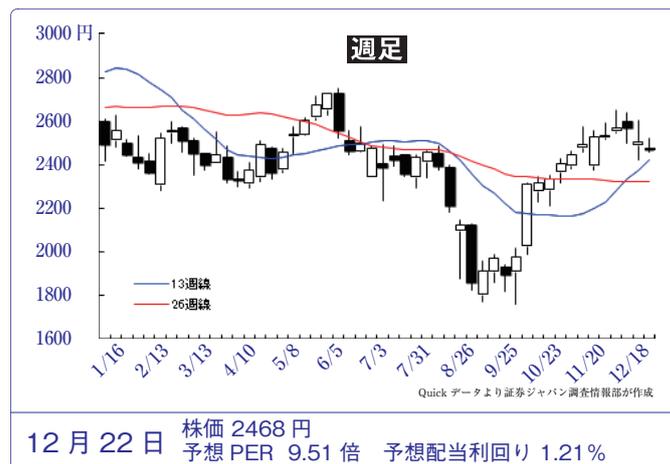
「SKYACTIV」技術を搭載した新車種の投入効果等で、第2四半期(4-9月)のグローバル販売台数は前年比14.2%増の76.4万台。ロシアなどで苦戦したものの、ベトナム、マレーシア、メキシコ、サウジアラビアで過去最高の販売台数を記録した他、国内はシェアが上昇、需要が低迷する中国、正価販売を継続している北米も前年を上回った。通期のグローバル販売台数は日本メーカー7社の中で最高の伸びとなる前年比8.5%増加の151.5万台(期初計画比2.5万台上ブレ)、デミオのグローバル展開とプロダクトミックスの改善効果も加わり、営業利益は2300億円(同200億円の上ブレ)をそれぞれ見込む。下期想定レートは1ドル120円、1ユーロ135円。

■来期から構造改革ステージ2に

今期から来期にかけて、「デミオ (Mazda2)」、「CX-3」、「ロードスター (MX-5)」、そして多目的スポーツ車「CX-9」など新型車の投入効果がフルに寄与しそうな他、主力の米国新車市場の堅調、工場稼働率のアップなども

見込めるため、新たな中期計画「構造改革ステージ2」がスタートする来期も2ケタの営業増益が期待される。中期計画の最終年度である2019年3月期には、売上高3.7兆円、営業利益率7%以上、グローバル販売台数165万台以上、自己資本比率45%以上を目指している。

【増田 克実】



投資のヒント

■月足で上昇トレンドが継続する主な日経平均採用銘柄群

日経平均は、週間ベースで昨年12月第1週以降3週連続の下落となり、3週合計の下げ幅は900円弱となった。テクニカル的にも12月移動平均線を割り込んでいるが、日経平均採用の個別銘柄で見ると、全体の45%程度の銘柄が依然12月・24月の両移動平均線の上位に位置している。業績好調な銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。

【野坂 晃一】

表. 月足で上昇トレンドが継続する主な日経平均採用銘柄群

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	今期予想経常 利益伸率(%)	12月乖離率 (%)	24月乖離率 (%)	昨年末比上 昇率(%)
4151 協和キリン	2147	45.19	1.94	1.16	38.93	20.17	41.88	89.00
2269 明治HD	9970	27.44	3.96	0.55	28.77	20.07	62.82	81.11
8252 丸井G	1944	27.75	1.58	1.13	5.35	26.02	56.08	77.70
4523 エーザイ	8077	85.51	3.86	1.86	65.41	5.59	36.05	72.88
4507 塩野義	5402	29.81	3.71	1.11	12.99	20.11	57.57	72.86
2002 日清粉G	1962	34.20	1.61	1.22	5.70	18.92	43.77	67.69
7951 ヤマハ	2904	19.39	1.62	1.24	20.07	14.61	42.84	61.78
4704 トレンド	5260	31.77	4.77	2.21	1.69	21.19	35.67	57.49
2871 ニチレイ	838	19.96	1.61	1.43	13.38	13.88	37.44	53.20
5901 洋缶HD	2316	67.12	0.73	0.60	9.01	17.84	31.94	53.17
9432 NTT	4726	15.12	1.14	2.12	14.38	11.03	28.04	52.18
4183 三井化学	523	14.95	1.29	1.53	35.10	22.75	46.89	52.03
8267 イオン	1831.5	36.03	1.27	1.53	8.19	10.72	29.01	50.93
4519 中外薬	4455	43.44	4.08	1.17	9.63	11.54	28.53	50.30
4568 第一三共	2528.5	23.04	1.33	2.77	43.87	14.13	27.32	49.79
1802 大林組	1153	16.55	1.63	0.87	41.87	23.14	40.44	47.25
1925 ハウス	3368	14.54	2.02	2.38	12.52	17.36	38.39	46.88
1812 鹿島	726	18.84	1.73	0.83	190.19	19.03	37.40	45.49
6952 カシオ	2693	21.33	3.45	1.30	26.79	14.99	39.43	44.71
6773 パイオニア	331	121.54	1.19	0.00	305.83	27.80	30.00	43.29
4543 テルモ	3940	30.52	2.58	0.96	3.21	19.31	37.61	42.91
4005 住友化	679	13.87	1.40	2.06	8.00	4.74	29.25	41.75
9437 NTTドコモ	2469	19.56	1.78	2.84	9.18	8.84	22.96	39.65
1808 長谷工	1360	9.09	2.84	1.10	52.78	4.17	29.31	39.34
2801 キッコマン	4125	41.85	3.38	0.58	19.85	9.91	37.06	39.08
4208 宇部興	250	12.60	1.00	2.00	65.75	14.85	25.68	38.89
9766 コナミHD	3030	43.50	1.90	0.69	-5.66	20.43	24.86	36.49
7911 凸版	1064	29.62	0.73	1.69	10.51	6.93	21.16	35.20
2914 JT	4488	16.96	3.17	2.63	-17.28	8.01	17.45	34.86
5803 フジクラ	671	13.66	0.94	1.19	18.58	11.74	24.06	34.20
4324 電通	6760	22.77	1.78	1.38	-0.72	10.64	31.26	32.81
9613 NTTデータ	5960	29.85	2.16	1.17	21.94	7.18	24.27	32.00
4901 富士フイルム	4852	18.53	1.00	1.34	-3.60	5.64	25.58	31.10
4188 三菱ケミHD	764.4	17.23	1.14	1.83	45.35	5.03	25.66	29.89
4452 花王	6038	33.27	4.60	1.26	13.85	4.31	22.58	26.93
8270 ユニーGHD	778	119.33	0.61	2.57	0.06	6.55	15.85	26.92
6988 日東電	8596	16.01	2.32	1.63	13.26	3.66	26.72	26.92
9005 東急	944	24.65	2.10	0.90	-8.43	9.91	21.56	26.03
1332 日水	470	12.37	1.52	0.85	-13.52	20.44	37.33	24.67
1928 積ハウス	1965.5	14.05	1.29	2.75	6.76	5.47	21.54	23.85
5703 日軽金HD	212	8.87	0.95	2.36	6.80	7.66	19.86	22.54
9602 東宝	3350	26.78	2.26	0.75	8.35	12.11	25.86	22.40
2802 味の素	2736	23.70	2.39	0.95	7.48	4.05	25.28	21.98
9433 KDDI	3069	15.70	2.55	2.12	-	5.87	22.10	20.56

* 指標は12/18時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

投資にあたっての注意事項

● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※ 1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数 = 約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。
- 非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2015 年 12 月 24 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2015 年 12 月 24 日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

子供の将来に向けた資産運用

平成 28 年からジュニア NISA 口座開設が可能となります。
平成 28 年 1 月から申込み受付開始、4 月より運用可能。

ジュニア NISA 始めるなら 証券ジャパン

お子様やお孫様の長期にわたる資産形成のための制度です
お子様やお孫様の将来に向けて、分散・長期投資など是非ご相談ください。

■投資可能期間

平成 28 年 4 月から平成 35 年末まで (注 1)

■運用管理

親権者等が未成年者のために代理して運用を行う。
18 歳 (注 2) までは払出し制限があります。(注 3)

非課税期間は
投資した年から 5 年間
投資額からの収益
(売却益・配当等)
は非課税

日本に住む
0 歳～19 歳の未成年者が
口座開設できます
親権者等が代理で
資産運用します

投資上限は
毎年 80 万円まで
5 年間最大
400 万円



●ご注意点

- ・口座開設者が 18 歳 (注 2) になるまでにジュニア NISA 口座から払出しを行う場合は過去の利益に対して課税され、ジュニア NISA 口座を廃止することになります。(注 3)
- ・ジュニア NISA 口座は 1 人 1 口座。
- ・ジュニア NISA 口座開設後は、金融機関の変更ができません。(廃止後の再開は可能です。)
- ・収益 (売却益・配当金等) が発生しても非課税となりますが、損失が発生してもその損失はないものとみなされ、損益通算や損失の繰越控除はできません。
- ・ジュニア NISA 口座開設には、マイナンバーの登録が必要です。

(注 1) 平成 35 年末以降、当初の非課税期間 (5 年間) の満了を迎えても一定の金額までは、20 歳になるまで引き続き非課税で保有できます。

(注 2) 3 月 31 日時点で 18 歳である前年の 12 月 31 日まで払出しが不可となります。

(注 3) 災害等やむを得ない場合には、非課税での払出しが可能です。(ジュニア NISA 口座を廃止することになります。)

※詳細につきましては、営業店または担当者に必ずご確認ください。

サービスネットワーク

 証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

■本 社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)

■日本橋本店営業部

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353

■日本橋八重洲営業部

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 4776

■東京営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
日本ビルディング別館 4 F
電話 03 (3668) 3102

■沼津支店

〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1
電話 055 (956) 3700

■藤沢支店

〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上 1-5-2
電話 0466 (25) 3631

■溝ノ口支店

〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1
電話 044 (811) 2141

■柏支店

〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-1-3
電話 04 (7147) 2001

■神楽坂支店

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-1-5
神楽坂 1 丁目ビル
電話 03 (3267) 5211

■元住吉支店

〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17
電話 044 (433) 8381

■鶴見支店

〒230-0062 神奈川県横浜市鶴見区豊岡町 19-23
電話 045 (571) 5441

■インターネット営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 3446

■同業営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2215

■IFA営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (6324) 3998